

円高緊急対策に関する意見書（案）

本年５月のギリシャ危機をきっかけとした欧州経済の混乱や、米国経済の低迷が長期化する見通しが強まってきたことを受けて、ユーロ・ドル安、円高が進んでいる。

本年８月に経済産業省が発表した「円高の影響に関する緊急ヒアリング結果」には、「取引先からのコストダウン要求が昨年末の急激な円高の際から強くなっている」など、中小下請企業の悲痛な声が寄せられている。内需の冷え込みや大企業による下請けの単価たたきに苦しんでいる中小企業にとって、円高による売上げの減少は、存亡に直結する問題である。

大企業には 200 兆円を超えるばくだいな内部留保がある一方、内需が長期低迷し、ますます外需頼みを強めている日本経済の在り方そのものが、円高の影響を大きく増幅させている。大企業の内部留保と利益を雇用や中小企業に還流させ、内需を芯から温める経済システムへの転換に踏み出すことが求められる。これは、大企業の持続的な発展にとっても不可欠の転換である。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、円高緊急対策として、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 国内対策や為替投機の規制と同時に、米国政府に対し、ドル安の是正を申し入れること。
- 2 大手商社・大手荷主・元請親企業などの大企業に対して、円高の影響を一方的に中小企業に押し付けないよう、厳重に取り締まるとともに、公正な取引価格を実現するための緊急要請を行うこと。
- 3 中小企業に対して、リース代、貸工場の家賃等の固定費への直接補助などの緊急支援を行うこと。
- 4 制度融資について、内需が拡大するまで、無担保、超低利、長期の据置・返済期間による円高対応の緊急融資を新たな保証枠で立ち上げるとともに、既存融資についても、返済の繰延べ、金利の引下げ、借換えなどができるようにすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 10 月 日

東京都議会議長 和田 宗 春

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣

宛て